

最高裁秘書第4173号

令和元年8月20日

林弘法律事務所

弁護士 山中 理 司 様

最高裁判所事務総長 今 崎 幸 彦



司法行政文書開示通知書

平成31年2月13日付け（同月15日受付，最高裁秘書第803号）で申出のありました司法行政文書の開示について，下記のとおり開示することとしましたので通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

穂積重遠裁判官の履歴書（片面で9枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

1の文書には，個人識別情報（本籍地等）が記載されており，これらの情報は，行政機関情報公開法第5条第1号に定める不開示情報に相当することから，これらの情報が記載されている部分を開示しないこととした。

3 開示の実施方法

写しの送付

担当課 秘書課（文書室）電話03（3264）5652（直通）

107
76 (80)

四一 七一 東京帝國大學法科大學法律學科卒業

九 七 東京帝國大學法科大學講師を嘱託す

東京帝國大學

四三 三二 任東京帝國大學法科大學助教授

明治十六年四月十一日



穂 積 重 遠

七二六 民法及法理学研究の爲滿三ヶ年独國佛國及英國へ留学を命ず

一二二 藩 朝

九一 任東京帝國大学法科大学教授

民法第四講座分担及法理学講座分担を命ず

大 九一 一 法理学講座分担を免じ法理学講座担任を命ず

九一〇 法理学講座担任民法第四講座分担を免じ民法第二講座担任法

理学講座兼任を命ず

文 部 省

大正 八 四 一 官制改正の結果東京帝國大学教授

八 七 九 臨時法例審議會幹事被仰付

内 閣

九一一 法理学講座兼任を免ず

文 部 省

七二〇 國勢院統計講習会講師を囑託す

内 閣

大正一〇 六三 民法第四講座分担を命ず

文部省

三三一 民法第四講座分担を免ず

文部省

一〇一五 臨時法制審議会臨時委員被仰付

内閣

四一〇 民法第二講座担任を免じ民法第一講座担任を命ず

文部省

三三一 民法第四講座分担を命ず

文部省

三 一一八 臨時法制審議會臨時委員被免

内 閣

昭和 四 五一三 勅令第一一八号に依り臨時法制審議會官制廃止に付同幹事は

消滅

昭和十年勅令
第三二二号に依り廃止 法制審議會委員被仰付

内 閣

九三〇 補帝國大学法学部長

民法第四勝座分組を免す

文 部 省

九三〇 依願東京帝國大学法学部長を免ず

文部省

四七 補東京帝國大学法学部長

七一〇 帝國學士院規程第二條に依り勅旨を以て帝國
學士院會員被仰付

二二七 補東京帝國大學法學部長

第二部部屬を命ず

文部省

三九 依願 東京帝國大学法学部長を免ず

第二部 部属を命ず

文部省

七二〇 官内省御用掛被仰付

九三〇 依願 免本官

一九二一九 帝國大学令第十三條に依り勅旨を以て東京帝國大学名誉教授
の名称を授く

八一〇 任東宮大夫兼東宮侍從長

官制中改正東宮大夫兼東宮侍從長

五一三 宗秩寮審議官被仰付

五 三 廳官内省官制定官内府法

官内府事務官に任命する

東宮大夫に補する

総理廳

東宮侍從長を命ずる

官内府

二四 二二六 最高裁判所判事に任命する

二六 七三九 死亡

二五 九三七 才力資金に才力不足に法制度視察をたふす(各院見事)

(昭和三十三年一月三十一日三十七名登
昭和三十三年一月三十一日三十七名登)